







旧 (改正前)

様式第2号 (第3条関係)  
(その1)

工程表

工事

工事名  
工事場所

着手  
年月日 (変更前)  
年月日 (変更後)

(内訳明細表)

工種	着手 月日	完成 月日

上記のとおり施工したいので、佐伯市公共工事請負契約約款第3条第1項の規定により提出  
します。

年 月 日

発注者 住所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

発注者 様

備考 内訳明細表の表示は、グラフ (朱書) によること。

新 (改正後)

様式第2号 (第3条関係)  
(その1)

工程表

年 月 日

(発注者)

様

工事名  
工期

自

至

(受注者) 住所  
商号又は名称  
代表者氏名

工種	着手 月日	完成 月日

- 記載要領
- 1 工種は工事数量総括表の工種を記載する。(工種以外でも必要なものは、記載する。)
  - 2 予定工程は赤実線をもって表示する。
  - 3 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。



新（改正後）

様式第 10 号（第 21 条関係）

年 月 日

発注者

様

(受注者) 住所  
商号又は名称  
代表者氏名

®

工期延長変更請求書

佐伯市公共工事請負契約約款第 21 条第 1 項に基づき、下記工事の工期延長変更を請求します。

記

工事名	
契約年月日	
工期	自 至
延長期日	
理由	

旧（改正前）

様式第 10 号（第 21 条関係）

工期延長変更請求書

工事名		工事
工事場所		
契約金額		円
契約年月日		年 月 日
工期	自 至	年 月 日
延長期日		年 月 日
理由		

佐伯市公共工事請負契約約款第 21 条の規定により、上記工事の工期延長変更を請求します。

年 月 日

受注者  
住所  
商号又は名称  
代表者氏名

®

発注者

様

(注)

理由は詳細に記入すること。また、必要に応じて、写真や図面等の資料を添付すること。

新（改正後）

旧（改正前）

様式第 14 号（第 31 条関係）  
（その 1）

様式第 14 号（第 31 条関係）

工事完成通知

発注者

様

（受注者）住所  
商号又は名称  
代表者氏名

Ⓜ

工事完成通知書

下記工事は 年 月 日をもって完成したので、佐伯市公共工事請負  
契約約款第 31 条第 1 項に基づき、通知します。

上記工事が完成したので、佐伯市公共工事請負契約約款第 31 条第 1 項の規定により、通知  
します。

記

年 月 日

1. 工事名

受注者

2. 請負代金額 ￥

住所

3. 契約年月日

商号又は名称

4. 工期 自 至

代表者氏名

Ⓜ

発注者

様

（注） 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する。

新（改正後）

旧（改正前）

様式第 14 号（第 31 条関係）  
（その 2）

年 月 日

発注者

様

（受注者）住所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊤

指定部分に係る工事完成通知書

下記工事の指定部分は、年 月 日をもって完成したので、佐伯市  
公共工事請負契約約款第 31 条第 1 項に基づき、通知します。

記

工事名

工期

自

至

請負代金額

¥



新（改正後）

旧（改正前）

様式第16号（第31条関係）

様式第16号（第31条関係）

修補完了通知

発注者

様

(受注者) 住所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

修補完了通知書

年 月 日の（ ）検査において、指示されました修補部分  
については、下記のとおり完了しましたので、佐伯市公共工事請負契約約款第31条第6項に  
基づき、通知します。

記

工事名

請負代金額

工事場所

契約日 年 月 日

修補期限 年 月 日

修補完了日 年 月 日

修補すべき事項

工事名	工事
工事場所	
契約金額	円
工期	自 年 月 日 至 年 月 日
検査期日	年 月 日
修補完了期限	年 月 日
修補完了期日	年 月 日
修補すべき事項	

上記工事の修補が完了したので、佐伯市公共工事請負契約約款第31条第6項の規定によ  
り、通知します。

年 月 日

受注者  
住所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

発注者

様

(注) 本文（ ）内には検査種類を記入する。

新（改正後）

旧（改正前）

様式第 19 号（第 35 条関係）

様式第 19 号（第 35 条関係）

発注者

様

(受注者) 住所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

中間前金払認定請求書

佐伯市公共工事請負契約約款第 35 条第 2 項に基づき、工事履行報告書・工程表を添えて下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契約日

工事名

工期 自 至

工事場所

請負代金額 ¥

中間前金払認定請求書

工事名	工事			
工事場所				
工期	自	年	月	日
	至	年	月	日
請負代金額				

上記工事について、佐伯市公共工事請負契約約款第 35 条第 2 項の規定に基づき、工事履行報告書及び工程表を添えて中間前金払に係る認定を請求します。

年 月 日

受注者  
住所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

発注者

様

【請求要件】

- ① 工事一件の請負代金の額が、300 万円以上の土木建築に関する工事であること。
- ② 工期の 1/2 を経過していること。
- ③ 工程表により工期の 1/2 を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- ④ 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の 1/2 以上の額に相当するものであること。

【請求要件】

- ① 工事一件の請負代金の額が、300 万円以上の土木建築に関する工事であること。
- ② 工期の 2 分の 1 を経過していること。
- ③ 工程表により工期の 2 分の 1 を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- ④ 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の 2 分の 1 以上の額に相当するものであること。

新（改正後）

様式第 21 号（第 38 条関係）

年 月 日

発注者

様

(受注者) 住所  
商号及又は名称  
代表者氏名

㊞

出来形確認請求書

佐伯市公共工事請負契約約款第 38 条第 2 項に基づき、第 回出来形確認を請求します。

記

工事名	
工期	自
	至

旧（改正前）

様式第 21 号（第 38 条関係）

出来形確認請求書

工事名	工事			
工事場所				
工期	自	年	月	日
	至	年	月	日
請負代金額	円			

上記工事について、佐伯市公共工事請負契約約款第 38 条第 2 項の規定により、第 回出来形確認を請求します。

年 月 日

受注者  
住所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

発注者

様

新(改正後)

年 月 日

請求書 ( )

発注者 佐伯市長 様

請求者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

適格請求書発行事業者の登録番号										<input type="checkbox"/> 適格請求書(インボイス)発行事業者ではありません。
T										

下記のとおり請求します。

請求金額 ¥ \_\_\_\_\_  
 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(10%) ¥ \_\_\_\_\_

ただし、次の工事の ( ) として

工事名 \_\_\_\_\_  
 契約日 年 月 日

請負代金額 ¥ \_\_\_\_\_  
 前払金額(中間前払金含む) ¥ \_\_\_\_\_  
 部分払金額 ¥ \_\_\_\_\_  
 差引残余金額 ¥ \_\_\_\_\_

振込希望金融機関名  銀行  金庫 店

預金の種別  普通預金  当座預金

口座番号

口座名義

(注) 1. ( ) には前払金、中間前払金、第 回部分払金、部分引渡しに係る請負代金、完成代金の別を記入すること。

旧(改正前)

請 求 書

ただし、 年度 \_\_\_\_\_ 工事 \_\_\_\_\_

佐伯市

請 負 金

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額(10%) \_\_\_\_\_

前 払 金 \_\_\_\_\_  
 中 間 前 払 金 \_\_\_\_\_  
 第一回部分払金 \_\_\_\_\_  
 第二回部分払金 \_\_\_\_\_  
 第三回部分払金 \_\_\_\_\_  
 差 引 残 余 金 \_\_\_\_\_

契 約 期 間 年 月 日 着手  
 年 月 日 完成  
 完 成 期 日 年 月 日  
 検 査 期 日 年 月 日

上記のとおり { 請負金  
前払金・中間前払金  
第 回部分払金 } を請求します。

支払は次によってください。

直接払・隔地払・口座振込 銀行 支店 名義  
普通・当座 口座番号 に振込

年 月 日

(注) 1. ( ) には前払金、中間前払金、第 回部分払金、部分引渡しに係る請負代金、完成代金の別を記入すること。

(契約者) 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

適格請求書発行事業者の登録番号										<input type="checkbox"/> 適格請求書(インボイス)発行事業者ではありません。
T										

契約担当者 佐伯市長

様

年 月 日

(発注者)

佐伯市長 様

(受注者)

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

今まで指定様式なし

### 指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を佐伯市公共工事請負契約款第39条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	工事
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
指定部分に係る工期	自 年 月 日 至 年 月 日
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る 請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る 検 査 年 月 日	年 月 日

上記指定部分の引渡しを引受けました。

(引受人)

(発注者) 佐伯市長

印

現場代理人等通知書

年 月 日

(発注者)  
佐伯市長

様

(受注者)  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

Ⓜ

年 月 日付けをもって請負契約を締結した 年度 工事について、佐伯市公共工事請負契約約款第10条に基づき現場代理人等をおり定めしたので、通知します。

記

現場代理人氏名※

技術者区分 1.主任技術者 2.専任主任技術者 3.専任監理技術者

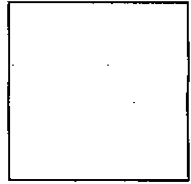
主任技術者又は  
監理技術者氏名※

監理技術者補佐氏名※

専門技術者氏名※

※ 直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。  
配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。

現場代理人・主任技術者等選任(変更)通知書



工 事 名	年度			工事
工 事 場 所	佐伯市			
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
従 事 期 間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
請 負 代 金 額	円 ※消費税込みの額を記入のこと			
現場代理人氏名 (生年月日)	年 月 日			
主任技術者又は 監 理 技 術 者	技術者区分	氏 名		
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	年	月 日
監理技術者補佐氏名	生年月日	年	月	日
専門技術者氏名	生年月日	年	月	日
上記のとおり選任したので通知します。				
令和 年 月 日				
(契 約 者)				
住 所				
商号又は名称				
代表者氏名				
許 可 番 号 般・特 第 号				
契約担当者 佐伯市長 様				
備 考 配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。 また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。 現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。				

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。

現場代理人等通知書

年 月 日

(発注者)  
佐伯市長 様

(受注者)  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

年 月 日付けをもって請負契約を締結した 年度 工事について、  
佐伯市公共工事請負契約約款第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので、通知します。

記

現場代理人氏名※

技術者区分 1.主任技術者 2.専任主任技術者 3.専任監理技術者

主任技術者又は  
監理技術者氏名※

監理技術者補佐氏名※

専門技術者氏名※

※ 直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。  
配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。

現場代理人・主任技術者等選任(変更)通知書

工 事 名	年度			工事
工 事 場 所	佐伯市			
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
従 事 期 間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
請 負 代 金 額	円 ※消費税込みの額を記入のこと			
現場代理人氏名 (生年月日)	年 月 日			
主任技術者又は 監理技術者	技術者区分	氏 名		
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	年 月 日	
監理技術者補佐氏名		生年月日	年 月 日	
専門技術者氏名		生年月日	年 月 日	
上記のとおり選任したので通知します。				
令和 年 月 日				
(契約者) 住 所				
商号又は名称				
代表者氏名				
許 可 番 号 般・特 第 号				
契約担当者 佐伯市長 様				
備 考 配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。 また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。 現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。				

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。

(発注者)  
佐伯市長

様

年 月 日

(受注者)  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊟

現場代理人等変更通知書

工事名 年度 工事

年 月 日付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり変更  
したいので、佐伯市公共工事請負契約約款第10条に基づき、通知します。

記

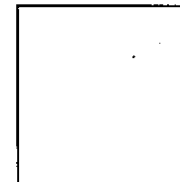
現場代理人等変更年月日	年 月 日
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変更理由	

※直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。  
配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。

- (注) 1. 新現場代理人等の記入内容は別記様式1に準ずる。  
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する。
- ・現場代理人
  - ・主任技術者
  - ・専任主任技術者
  - ・専任監理技術者
  - ・監理技術者補佐
  - ・専門技術者

現場代理人・主任技術者等選任(変更)通知書



工 事 名	年度			工事
工 事 場 所	佐伯市			
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
従 事 期 間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
請 負 代 金 額	円 ※消費税込みの額を記入のこと			
現場代理人氏名 (生年月日)	年 月 日			
主任技術者又は 監理技術者	技術者区分	氏 名		
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	年 月 日	
監理技術者補佐氏名	生年月日	年 月 日		
専門技術者氏名	生年月日	年 月 日		

上記のとおり選任したので通知します。

令和 年 月 日

(契約者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

許 可 番 号

般・特

第

号

㊟

契約担当者 佐伯市長

様

備 考

配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。  
また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。  
現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。



(発注者)  
佐伯市長 様

年 月 日

(受注者)  
住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

現場代理人等変更通知書

工事名 年度 工事

年 月 日付けで通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり変更  
したいので、佐伯市公共工事請負契約約款第10条に基づき、通知します。

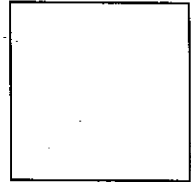
記

現場代理人等変更年月日	年 月 日
変更する現場代理人等区分	
旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 理 由	

※直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。  
配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。

- (注) 1. 新現場代理人等の記入内容は様式-1に準ずる。  
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する。
- ・現場代理人
  - ・主任技術者
  - ・専任主任技術者
  - ・専任監理技術者
  - ・監理技術者補佐
  - ・専門技術者

現場代理人・主任技術者等選任(変更)通知書



工 事 名	年度			工事
工 事 場 所	佐伯市			
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
従 事 期 間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
請 負 代 金 額	円 ※消費税込みの額を記入のこと			
現場代理人氏名 (生年月日)				年 月 日
主任技術者又は 監理技術者	技術者区分	氏 名		
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	年 月 日	
	監理技術者補佐氏名	生年月日	年 月 日	
専門技術者氏名	生年月日	年 月 日		
上記のとおり選任したので通知します。				
令和 年 月 日				
(契約者)				
住 所				
商号又は名称				
代表者氏名				
許 可 番 号 般・特 第 号				
契約担当者 佐伯市長 様				
備 考 配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。 また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。 現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。				

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。

新(改正後)

旧(改正前)

課税事業者届出書

課税事業者届出書

令和 年 月 日

令和 年 月 日

佐伯市長 様

佐伯市長 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない）となりますので、その旨届出します。

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない）となりますので、その旨届出します。

記

記

課税期間

年 月 日  
年 月 日

課税期間

年 月 日  
年 月 日

新(改正後)

旧(改正前)

免税事業者届出書

免税事業者届出書

令和 年 月 日

令和 年 月 日

佐伯市長 様

佐伯市長 様

住 所

住 所

商号又は名称

商号又は名称

代表者氏名

代表者氏名

㊞

下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者である）となりますので、その旨届出します。

下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者である）となりますので、その旨届出します。

記

記

免税期間 年 月 日  
年 月 日

免税期間 年 月 日  
年 月 日

建退共証紙購入(当初・変更)申告書

契約担当者  
佐伯市長

様

契約者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

1

労働者延べ就労者数 × 320円 = 所要額 (掛金収納書金額と一致)

--	--	--

↓

変更後所要額 (A)	当初所要額 (B)	追加購入額 (A) - (B)

2

(1) 労働者の建退共加入率が把握できない場合

総工事費 × 基本率 = 所要額 (掛金収納書金額と一致)

	/ 1000	
--	--------	--

↓

変更後所要額 (A)	当初所要額 (B)	追加購入額 (A) - (B)

(2) 労働者の建退共加入率が把握できる場合

総工事費 × 基本率 × 補正率 = 所要額 (掛金収納書金額と一致)

--	--	--

↓

変更後所要額 (A)	当初所要額 (B)	追加購入額 (A) - (B)

【記載上の注意事項】

上記の1・2いずれかを選択し(□チェック)所要額を算定し、掛金収納書と併せて申告して下さい。  
 ・1を選択した場合は、建設現場ごとの対象労働者数及び当該労働者の就労日数を的確に把握し、必要な枚数を購入して下さい。  
 ・2を選択した場合は、労働者延べ就労者数の的確な把握が困難である等の場合で、対象工事における労働者の加入率把握の可否により(1)・(2)の区分で選択し、必要な枚数を購入して下さい。  
 なお、上記の基本率とは「共済証紙購入の考え方について」に定める総工事ごとの率をいい、補正率とは「対象工事における労働者の加入率(%) / 70%」であり、総工事費とは「請負契約額(消費税相当額を含む。)&無償支給材料群価額の合計額」をいうので算定にあたっては注意して下さい。

建退共証紙購入(当初・変更)申告書

契約担当者  
佐伯市長

様

契約者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

㊞

1

労働者延べ就労者数 × 320円 = 所要額 (掛金収納書金額と一致)

--	--	--

↓

変更後所要額 (A)	当初所要額 (B)	追加購入額 (A) - (B)

2

(1) 労働者の建退共加入率が把握できない場合

総工事費 × 基本率 = 所要額 (掛金収納書金額と一致)

	/ 1000	
--	--------	--

↓

変更後所要額 (A)	当初所要額 (B)	追加購入額 (A) - (B)

(2) 労働者の建退共加入率が把握できる場合

総工事費 × 基本率 × 補正率 = 所要額 (掛金収納書金額と一致)

--	--	--

↓

変更後所要額 (A)	当初所要額 (B)	追加購入額 (A) - (B)

【記載上の注意事項】

上記の1・2いずれかを選択し(□チェック)所要額を算定し、掛金収納書と併せて申告して下さい。  
 ・1を選択した場合は、建設現場ごとの対象労働者数及び当該労働者の就労日数を的確に把握し、必要な枚数を購入して下さい。  
 ・2を選択した場合は、労働者延べ就労者数の的確な把握が困難である等の場合で、対象工事における労働者の加入率把握の可否により(1)・(2)の区分で選択し、必要な枚数を購入して下さい。  
 なお、上記の基本率とは「共済証紙購入の考え方について」に定める総工事ごとの率をいい、補正率とは「対象工事における労働者の加入率(%) / 70%」であり、総工事費とは「請負契約額(消費税相当額を含む。)&無償支給材料群価額の合計額」をいうので算定にあたっては注意して下さい。